

リコーリース CSR報告書2014

この報告書の内容に関するご意見、お問合せは下記で承っています。

リコーリース株式会社

CSR本部 環境・社会貢献推進室

〒135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号

TEL.03-6204-0605 FAX.03-6204-0521

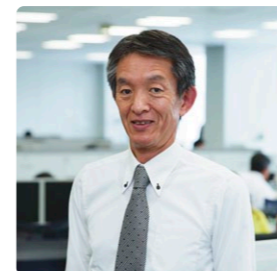
このCSR報告書は、弊社のホームページからダウンロードできます。

<http://www.r-lease.co.jp/csr/>



RICOH
imagine. change.

リコーリース CSR報告書 2014



特集

CSRマネジメント

重要活動領域の特定と

CSR中期経営計画の策定

リコーリース株式会社

社員一人ひとりの行動をつみかさねて 持続可能な社会の形成に寄与していく



リコーグローバルエコアクション ～エコファッションデーの実施～

リコーグループでは国連の「世界環境デー」に合わせて2006年から全世界の11万名のリコーグループ社員の意識向上のため、毎年6月に看板の消灯や早帰りなどの活動を実施しています。当社では6月に先駆けて2014年5月29日にグリーンの洋服・ネクタイ・小物などを身に着けて、環境のPRをしました。

報告書の対象期間と範囲

対象期間: 2013年4月～2014年3月まで。ただし、特徴的で継続的な活動についてはこれ以降の最新の情報もご紹介しています。
対象範囲: 環境管理組織(本社、札幌、仙台、大宮、千葉、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡の各事業所)、リフレス債権回収株式会社、テクノレント株式会社(一部)

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」、国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引」

編集方針

CSR報告書について

当社は、2004年度から2007年度までは「環境社会報告書」を発行。2008年度からは「CSR報告書」として発行しています。「CSR報告書」では、当社の果たすべき社会的責任への取り組みをご報告いたします。

また、環境への配慮から、本報告書は冊子としての印刷はせず、インターネット上のホームページのみでの公開とさせていただきます。本報告書をご一読いただき、お客様、お取引先、株主・投資家、社員、社会のステークホルダーの皆さまに、当社の社会的責任についてご理解を深めていただければ幸いです。

当報告書とホームページでの開示内容紹介

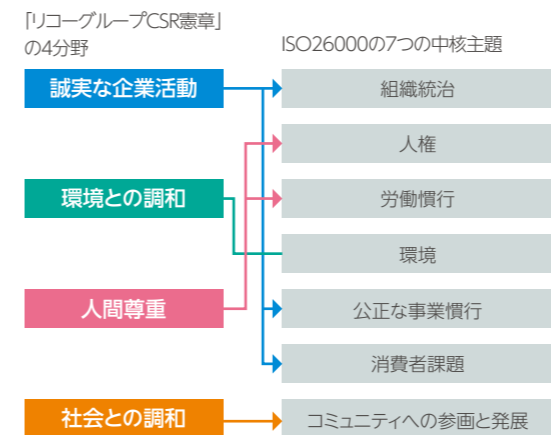
ステークホルダーの皆さまにとって、また、当社グループにとって「特に重要性が高い事項」をPDF版では報告しています。



「リコーグループCSR憲章」※とISO26000の7つの中核主題

リコーグループ全体で共有する価値観、行動原則を定めた「リコーグループCSR憲章」の4分野を、ISO26000の7つの中核主題と照らしてCSR活動を体系化しました。

※「リコーグループCSR憲章」
この憲章にある「誠実な企業活動」「環境との調和」「人間尊重」「社会との調和」の4つの柱は、リコーグループのCSRを推進する際の重要な指針となっています。



各ページの中期経営計画目標は主管部門における計画を記述しております。

目次

トップメッセージ	3
お客様とのつながり・信頼を大切に 全社員一丸となって お客様の成長と活力ある 社会の実現に貢献していきます	
会社概要	5
Topics	6
特集 CSRマネジメント	7
重要活動領域の特定と CSR中期経営計画の策定	
ステークホルダーダイアログ	9
会社の隅々までCSRの考えが浸透する、 21世紀の新たな経営モデルを	
重要活動領域 I 労働慣行(人間尊重)	
働きやすい職場づくり	11
人材育成	12
労働安全衛生	13
重要活動領域 II 消費者課題(誠実な企業活動)	
お客様満足度の向上	14
東日本大震災対応	15
重要活動領域 III 環境(環境との調和)	
環境中期経営計画の進捗	16
事業を通じた環境課題への対応	17
資源リユース・リサイクル	18
2013年度EMS(環境マネジメントシステム)報告	19
2013年度環境活動報告・環境経営度評価システム	20
環境会計	21
生物多様性保全	22
重要活動領域 IV コミュニティへの参画と発展(社会との調和)	
社員のCSR活動の実践	23
組織統治	
コーポレートガバナンス・内部統制	24
コンプライアンス	25
情報セキュリティ/個人情報保護	26



Top message

お客様とのつながり・信頼を大切に
全社員一丸となって
お客様の成長と
活力ある社会の実現に貢献していきます

リコーリース株式会社
代表取締役 社長執行役員

松石 秀隆

新中期経営計画(2014年度~2016年度)

目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社

顧客

お客さまおよび取引先との間に揺るぎない信頼関係を構築している

社員

一人ひとりが信念と情熱を持って仕事に取り組み、
チームワークが発揮されることで、大きな成果につながっている

社会

地域や社会に貢献し、CSR経営で業界をリードしている

株主

競合に勝る業績の達成により、株主の期待に応える

重点施策

OCean戦略

「取引商品・地域」「顧客」「新規分野・事業」の拡大と
経営基盤を強固にすることにより、
利益を稼ぎ(earn)、企業価値向上の大海原(ocean)をつくる

事業	On Business	Customer	New Business
経営	Efficiency	ALM	Accidentレス
基盤	顧客満足	従業員満足	CSR

さらなる成長に向けて

スピード感を持って、社員一丸となって
新たな成長へ挑戦していきます

この度、社長に就任しました松石秀隆です。

現在は事業環境が急速に変化しており、お客様のニーズは多様化・複合化しています。そのため、私は企業経営に重要なことは事業環境への適応力であると考えています。私たちが持続的に成長を果たすためには、急速な環境変化や社会の要請を敏感に察知し、従来の価値基準にとらわれることなく、スピード感を持って対応・実行することが何より重要になります。

社会やお客様が本当に求めている価値をいち早くとらえ、自社の強みを活かして何ができるのか、何をすべきなのかを全社員一丸となって考え実行することが、新たな成長への鍵であり、率先して実行することが私の使命です。

2014年度は、新中期経営計画のスタートとなります。「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」というビジョン達成に向けて、さらなる成長へ挑戦していきます。

リコーリースのCSR

お客様とのつながりを大切に、お客様の
成長と活力ある社会の実現に貢献します

企業には、持続可能な社会の形成に向けて、それぞれの事業特性や強みを活かし、実行することが求められています。1976年にリコー製品の販売支援を目的に設立した当社は、ベンダー(販売会社)の皆さまと連携しながら独自の販売支援リースを磨き上げ、多くのお客様の設備投資をリースで支援してきました。中小企業を中心に40万社に広がったお客様へ、お客様の声や社会のニーズを取り込みながら、医療・環境関連機器などの販売支援の価値提供を拡大しています。また、融資や集金代行サービスなどの金融サービス事業も展開し、時代の変容とともに総合的なフィナンシャルサービスを提供する会社へと成長してきました。

これはまさに、お客様との深いつながり・信頼を大切にしながら、全社員一丸となってお客様の成長と活力ある社会の実現に向けて貢献してきた成果です。これが当社の強み・存在意義であり、事業を通じて企業理念を具現化しようとする当社のCSR経営のかたちです。

これからも、この強みをベースに、社会が直面するさま

ざまな課題に向き合い、業界や社会をリードする役割を積極的に担っていきたくと考えています。

価値創造の源泉である人づくり

お客様と喜びを分かち合える社員を
一人でも多く育てる

全国に拠点を有し、お客様との接点が多い当社にとって、お客様の経営課題や社会課題を受け止め、責任と自覚を持ってその課題解決にあたる社員の成長は何よりも重要であると認識しています。そこで当社では、成長に資する機会と場を提供し、いかなる環境・条件のなかにおいても、自らの能力と可能性を最大限に発揮して、道を切り開いていくという自立型人財の育成に力を注いでいます。

私は、社員がお客様と満足や喜びを分かち合うことができれば、それが仕事のやりがいにつながり、自ずとモチベーションはあがり、スキルアップにもつながると考えています。こうしたサイクルを創り出すことができれば、社員も成長し、会社も成長します。事業活動の基盤は、価値創造の源泉である人づくりです。社員が自らの成長と会社の成長を合わせて実感できる職場環境づ

くりを行うことが私に課せられた大きな使命であると認識し、取り組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

社会から愛され、
存続を望まれる企業を目指して

当社はこれまで、長い年月をかけてお客様と信頼関係を築き上げ、お客様とともに成長してきました。しかしながら、社会から愛され、存続を望まれる企業となるためには、まだ多くの課題があると認識しています。

今後は、広くステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、当社への期待を伺ってまいります。そして、新中期経営計画と連動して策定したCSR計画を推進していくとともに、当社が担う役割や責任を全社員で共有し、確実に実行していきたいと思ひます。

本報告書をお読みいただいた皆さまには、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年7月

会社概要

私たちの使命
 私たちは常にチャレンジします。
 変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

基本姿勢

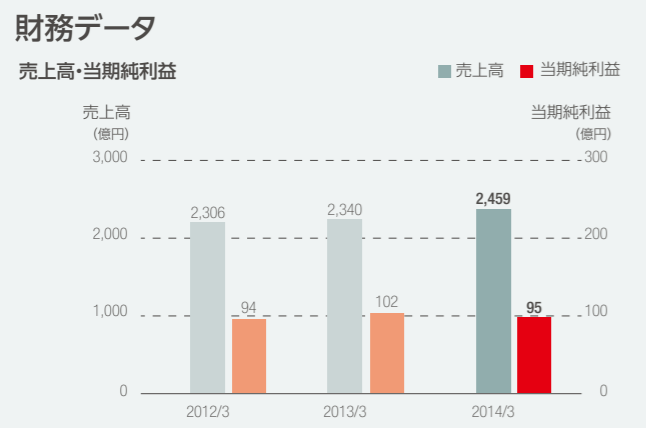
1. お客さまやお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくれます。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

行動指針

1. 徹底的にお客さまやお取引先の立場にたって行動します。
2. 広く深く考え、スピーディーに行動します。
3. 誇りと責任をもって、誠実に行動します。

会社概要(2014年3月31日現在)

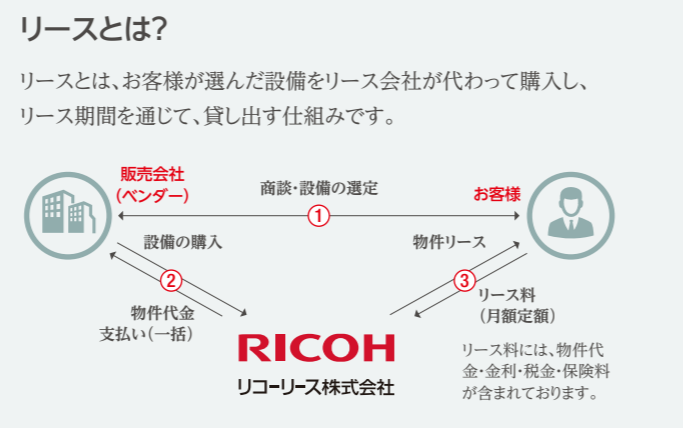
商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
本社所在地	135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:8566)
従業員	894名(連結)
設立	1976年(昭和51年)12月
事業内容	リース・割賦事業、金融サービス事業



- リコーリースの事業の特長**
- 1 総合的なフィナンシャルサービス**
 - お客様の経営・業務効率化を支援するリース事業・金融サービス事業。
 - 販売会社(ベンダー)の販売拡大の手段としてリースを提案。
 - 2 効率的な業務体制**

ITシステムの活用や日々の改善活動、部門連携により、大量の契約を効率よく処理。
 - 3 高い格付**

格付機関から高い格付を取得し、好条件の資金調達を実現。



Topics

【重点活動領域Ⅳにあたるステークホルダーとのコミュニケーション】

- **ESG銘柄への選定**
 2012年5月、東京証券取引所から銀行を除く金融業で初めてESG銘柄[※]に選定されました。早くからCSR経営を推進し、2050年までのCO₂削減に向けた中・長期目標を定め、お客様の環境経営支援を実施していることなどが評価されました。
※ESG銘柄は、E(環境)・S(社会)・G(企業統治)の課題に適切に取り組み、かつROE(自己資本当期純利益率)の高い企業を評価・推薦することで、個人投資家が株式投資を考えるきっかけにしようとするもの。
- **SMBCサステナビリティ評価融資**
 2013年10月、株式会社三井住友銀行による「SMBCサステナビリティ評価融資」においてESG側面の取り組みと情報開示が高評価を取得し、資金調達を実施しました。特にESG側面の取り組みでは、環境マネジメント、事業活動における取り組み(気候変動)、顧客に対する誠実さにおいて、非常に高い水準にあるとの評価を受けました。

- **個人投資家向け会社説明会に参加**
 2013年9月5日、公益社団法人 日本証券アナリスト協会主催の「第35回個人投資家向け会社説明会」に参加しました。当日は約100名の個人投資家の皆さまにご参加いただき、当社の事業の強みや今後の戦略を知っていただく機会となりました。



- **IRサイト優良賞受賞**
 大和インバスター・リレーションズ株式会社主催の「インターネットIR表彰」において、12年連続で入賞しています。IRサイトには短時間で当社を理解していただくために会社紹介の動画や10年間の業績データ一覧(ファクトブック)などを掲載しています。2013年度は新たに英語の決算短信を加えたことで、海外からの閲覧数が増加しました。



<リコーリースのIR活動について>
 当社は企業向けのリース事業が中心であり、一般の方には当社や当社の事業活動が知られていません。そこで当社の事業活動をわかりやすくお伝えすることを第一に、ホームページや事業報告書などメディアの特性を活かしたIR(投資家向け広報)ツールの充実を図っています。また、個人投資家向け会社説明会や株主アンケートなどを行い、双方向のコミュニケーションを通じて相互理解を深めています。



重要活動領域の特定と CSR中期経営計画の策定

リコーリースは新中期経営計画と連動してCSR中期経営計画を策定しました。

これまで取り組んできたCSR活動を体系化し、持続可能な社会の形成に寄与するための重要活動領域として、組織統治をベースにして労働慣行、消費者課題、環境、コミュニティへの参画と発展の4つを定め、2014年度から3カ年にわたり運用していきます。

重要活動領域の特定に向けて

2010年に国際標準化機構が組織の社会的責任を示したISO26000や、社外からの評価・意見を基に、あるべきCSR活動を見直しました。

リコーグループCSR憲章に
基づくCSR活動の推進



2011
2012

中期経営計画・
リコーグループCSR憲章・
ISO26000を照らして
CSR重要項目を抽出

- CSR外部評価を受けて活動を点検
- 社外有識者の意見の織り込み
- 上記およびISO26000などの
指標による課題の整理

2013

重要活動領域の特定と CSR中期経営計画の策定

環境中計(2011~2013年度)の振り返りを行うなかで、新中期経営計画と連動を図り、CSR中期経営計画の立案を開始しました。さらに社外有識者とのステークホルダーダイアログ(→P.09)を通じて、リコーリースとしてあるべきCSR活動を検討し、重要活動領域の特定を行いました。決定した4つの重要活動領域を組み込んで、新CSR中期経営計画を策定し、運用を開始しました。

2014

4つの
重要活動領域

CSR中期経営計画の策定

取り組み概要

- ① CSRの新たな価値創造と提供
- ② CSR活動の全員参加
- ③ 社会を牽引するCSRコミュニケーション

重要活動
Ⅰ

労働慣行

「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、生き生きと働き続ける環境をつくる」という基本方針のもと、社員へのよりよい機会の提供に努めています。

重要活動
Ⅱ

消費者課題

お客様のニーズに合わせた質の高いサービスを、タイミングよく、かつ安心して利用いただけるよう、「お客様起点」で事業を展開。

組織統治

重要活動
Ⅲ
環境

環境マネジメントシステムに基づく環境管理活動を展開し、目標を掲げて持続可能な社会を実現していきます。

重要活動
Ⅳ
コミュニティへの
参画と発展

地域社会を支える一員として、ステークホルダーとのコミュニケーションを活発にし、地域社会の課題に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。

顧客

株主

ステークホルダー

社員

社会

リコーリースの社会への提供価値

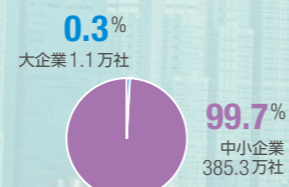
世のなかに、
広く早く設備を行き渡らせたい
リコーは1972年、PPC900(リコー初の普通紙にコピーが取れる機械)を発売。価格が従来の3倍であったため一括払いは難しく、また、当時は大型の機器しか扱わないリース会社が多かったため、少額のリースを取り扱うリース会社としてリコーリースが1976年に設立されました。



PPC900

中小企業へのご支援

日本には中小企業が約385万社あり、全企業の99.7%を占めています。当社のお客様は約40万社で、そのなかの98%を占める約39万社が中小企業です。リース業を通じて中小企業の1割にあたるお客様の事業をご支援することで、日本経済の活性化に貢献していきます。



※2014年版中小企業白書を参考に当社で作成

CSRマネジメント

CSR推進体制

当社は、執行役員で構成される経営会議においてグループCSR中期経営計画を承認し、進捗管理をしています。CSRの推進にあたっては、専任部署(CSR本部CSR推進室)を設置し、グループ全体のCSR活動を推進しています。

執行役員(経営会議)

CSR本部CSR推進室

各職場

重要活動領域の特定とこれから

上記のステップを踏み、重要活動領域をI.労働慣行、II.消費者課題、III.環境、IV.コミュニティへの参画と発展の4項目に決定しました。国内の中小企業が主要なお取引先となっている当社グループではお客様の課題解決、ご満足を得るためには従業員の満足を得ることが欠かせないと考えており、その方針のもと、I.労働慣行、II.消費者課題に取り組んでまいります。また、III.環境では環境経営のリコーグループの一員として、益々の環境活動の推進を図り、持続可能な社会の形成を実現してい

きます。社会課題にマッチしたCSR活動にはステークホルダーとのコミュニケーションの拡充が必須です。IV.コミュニティへの参画と発展により地域社会との連携の充実に努めてまいります。中期経営計画で立案しました各施策については該当ページをご参照ください。今後も当社の社会的価値向上と経済的価値向上を両立させるための具体的な方策を提示してまいります。

Stakeholder Dialogue

ステークホルダーダイアログ

取締役 専務執行役員
CSR本部長

長田 泰賢



横浜国立大学
環境情報研究院 教授

野口 和彦氏

株式会社三菱総合研究所で長きにわたり研究員として従事。現職は客員研究員。専門分野はリスクマネジメント(安全工学、人間工学、危機管理)、科学技術政策。ISOリスクマネジメント関連規格日本代表委員。主な著書として、「リスクマネジメント-目標達成を支援するマネジメント技術」(日本規格協会、2009)などがある。

会社の隅々までCSRの考えが浸透する、21世紀の新たな経営モデルを

リコーリースでは、2014年度に新たにCSR中期経営計画を策定しました。計画策定の背景、また今後の展開などについて、第三者の立場でご意見を伺ってまいりました野口様をお迎えし、CSR本部長の長田とお話し合いいただきました。

新CSR中期経営計画策定の背景

大塚: 本日は野口様、氷川様に当社のCSR活動にご意見をいただきたく、よろしくお願いいたします。まず、新たなCSR中期経営計画について長田よりご説明いたします。

長田: 当社はこれまで、環境経営を推進するリコーグループの一員として、3カ年の中期経営計画を策定し、環境側面を中心にCSR活動を推進してきました。そうした取り組みが、各種審査機関などからご評価いただき(⇒P.06)、社会における当社のレベルを知る指標としても参考になりました。また、全員参加で取り組んできたことの励みになり、成果につながったとともに、CSRが浸透してきたという手応えを掴むこともで

きました。しかし一方では、野口様よりいただいたCSR活動に対するご意見から、社会をリードする役割を担うには、あらためて課題を見出し、当社の目指す方向性を示すことが必要だと考えていました。そこで、2014年度から始まる新たな中期経営計画と連動したCSR中期経営計画の策定に向けて取り組みました。

氷川: 日本のCSR報告では、活動事例の羅列にとどまっている例が多くあります。CSRとして何をやってきたかではなく、1年間の事業活動内容のうち、結果的にCSR活動と呼べるものを集めて報告書にするというケースです。今回、御社はCSR中計を策定されましたが、これはCSR活動を能動的かつCSRを戦略的に推進していくとする経営の意思の表

れであり、一歩進んだ試みを推進されていると思います。

野口: リコーリースのCSRの特徴は、自社の活動を最新の動向や国際規格などの観点と照らし合わせながら、唯我独尊に陥ることなく、常に問題意識を持って改善して進められているところであり、そこが大変素晴らしいとこれまでも評価させていただきました。一昨年前に、CSRの「第一段階:社会に害悪を与えない」「第二段階:良い影響を与える」「第三段階:新たな価値を提供する」という段階があるなかで、すでに第一段階は卒業レベルであり、第二、第三段階へと進み、御社の考え方や事業の特徴を今以上に反映したCSRを構築する時期にあると述べさせていただきましたが、まさにそのステップに

進んだということですね。

長田: 計画策定にあたっては、外部評価や投資家アンケートなどのフィードバックから浮き彫りになった課題をもとに、リコーグループのCSR憲章の4分野と、ISO26000の7つの中核主題を照らし、今後注力すべき重要活動領域を定めました。また、リース事業を主とする当社は、直接的に資源を調達することはありませんが、メーカーや販売会社から機器を調達する際に、持続可能な消費のためにサプライチェーン全体を見据えた責任ある取引を展開することが重要と認識しております。さらにNPOやNGO、地域住民、有識者との継続的なステークホルダーコミュニケーションも重要と考え、そうした取り組みも計画に織り込みました。

経営とCSRの融合

大塚: 当社のCSRの活動の進め方について、野口様にご意見をお聞かせ願えますでしょうか。

野口: 社会の要請を受け止め、ISO26000の要素を軸に取り組みテーマを整理して推進していくことは素晴らしいと思います。しかし、CSRを要素毎に分けて考えることで、かえってCSR全体の意義を見失う危険性もあります。今認識されているCSRの要素はこれまでの課題を整理したものでしかなく、これからの社会課題を先取りすることも大切です。要素として切りわけすることで、見えなくなった課題にどう対応するかの柔軟性や、社会の変化や課題を予測する洞察力も求められると思います。これは、社会をリードする役割を期待する御社だから申し上げるのですが、これまでも要素ごとの取り組みはしっかりと進めていらっしゃると思いますので、

やはりこれからは、どこに自社の特徴をつけるか、また特徴を活かして社会にどう貢献するかが重要で、その観点で取り組みを進められるとよいのではないかと思います。

長田: そういう意味では、4つの重要活動領域を取りまとめる組織統治が重要で、本当の意味で経営とCSRを融合させていくことになりそうです。

野口: 実はCSRと事業計画、経営が一体で進められているケースは意外と少ないのですが、CSRも事業も、社会とどう向き合うかという観点では同軸です。つまり、社会に対する会社の貢献の仕方を考えるということと、事業を今後どうしていくかということは同軸で、不可分なものといえます。

長田: リコーグループには創業の精神として、「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という『三愛精神』があります。この精神は今後の社会とどう向き合うのかを考える上で軸としていきます。

野口: とても大切なことだと思います。人や国、勤めを愛するとは一体何だろうと考えるということ自体が社会を考えることにつながります。人と社会は、勤めを介してつながっています。勤めは労働というだけでなく、お客様やお取引先など、ステークホルダーとのかかわりを考えることになります。また、「愛する」とは、大切にすること、ときには厳しくすること、相手に何かを与えることでもあります。「愛する」ということだけを考えても、CSRのヒントがたくさんあるような気がします。今後は、社会との向き合い方、つまりはリコー

リースの存在意義とは何かを社員全員で考えながら進めていくのが、目指す方向ではないでしょうか。

長田: 事業もCSRもこういうものだと決めつけてしまうと、決められたことをいかに達成するかが活動の中心になってしまい、やらされ感が出てきます。しかし、社会との向き合い方というテーマで、常に社員全員で考える風土ができれば、新たな事業を創造するヒントにもつながるでしょうし、「CSR活動をやっているのは決して責任ではなく、よい社会づくりをするためのものだ」ということが会社の隅々にまで浸透してきますね。当社では、これまで“お客様起点”を事業活動の拠り所としてきましたが、今後はさらに発展させて、社会を起点に価値を創造する企業を社員一丸となって目指していきたいと思っています。

野口: そうした企業風土を創り、守っていくことで、社会におけるリコーリースの存在価値はさらに高まるでしょう。また、そうした価値を提供する会社であることが、社員の皆さまのやりがいを一層高め、社会やお客様の満足こそが自身の幸せであるとする社員が活躍する好循環が生まれると思います。リコーリースには、会社の隅々までCSRの考えが浸透し、社会に価値を提供する21世紀の新しい経営モデルを確立されることを期待しています。



司会: 環境・社会貢献推進室 室長 大塚 武志

株式会社三菱総合研究所 主任研究員 氷川 珠恵氏

労働慣行

「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働き続ける環境をつくる」という企業理念のもと、雇用や労働の規則を整備し、社員へのよりよい機会の提供に努めています。

働きやすい職場づくり

「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくる」という企業理念のもと、働きやすい企業風土の醸成に努め、仕事を通じて社員の自己実現を支援することで、持続可能な社会に貢献しています。

中期経営計画目標

- ・ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの強化
- ・人事諸制度の見直し
- ・計画的人材育成の強化

ダイバーシティとワークライフ・マネジメント

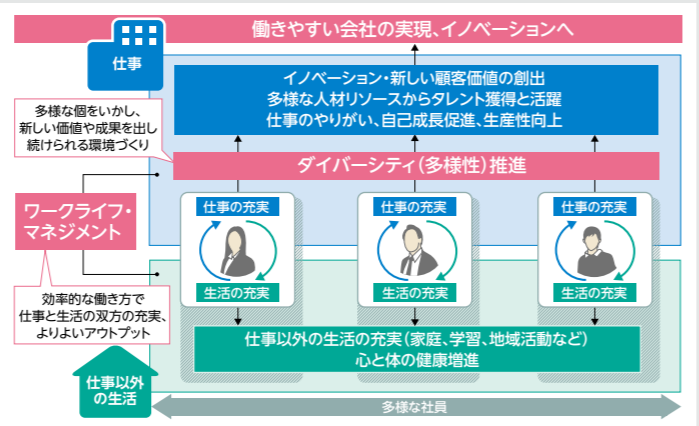
社員一人ひとりのやりがいの実現を目指して

ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの目指す姿

リコーリースの目指すダイバーシティとワークライフ・マネジメント推進のサイクル

- ・多様な人材が個性・能力を最大限に発揮することでイノベーションを生み出し、価値創造につながっている。
- ・効率的な働き方で仕事と生活の双方の充実が実現し、さらに質の高い成果を生むサイクルを創っている。

企業価値の向上
社員一人ひとりのやりがい(活躍)の実現



ダイバーシティへの取り組み

当社では、性別、年齢、雇用形態、新卒・中途採用、障がいの有無に関係なく多様な人材が活躍しています。ダイバーシティは人材マネジメントの基本であると考え、特に女性活躍推進には積極的に取り組んでいます。現在、女性執行役員が1名就任しており、女性管理職比率は8.0%ですが、次の管理職を目指すリーダー格の社員のうち、女性の割合は50%と活躍の場を広げています。2013年度は、女性社員の能力活用をさらに推進するため、女性社員向けのキャリア研修を実施いたしました(⇒p.12)。

今後は、個々のライフステージやキャリア目標、適性・能力を反映させた人事上の仕組みの改革をさらに推し進め、社員の自己実現と活躍を後押ししていきます。

ワークライフ・マネジメントの実現に向けて

当社ではワークライフ・マネジメントを企業理念における基本姿勢に沿った取り組みと位置づけ、他社に先駆けて育児・介護休業法で定める内容を上回る制度を導入するなど、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んできました。育児介護休業や短時間勤務制度などの育児介護支援制度の充実、ノー残業デーや記念日休暇制度などの労働時間抑制の推進を行ない、その結果、四期連続で東京労働局より次世代認定マーク(くるみん)を取得しています。育児や介護による短時間勤務社員は今後も増加が見込まれるため、2013年度は、自宅でフルタイムで働ける在宅勤務制度の試行を開始しました。このような取り組みが認められ、日経WOMANが主催する「女性が活躍する会社ベスト100」に4年連続でランクインしています。

▶ 在宅勤務を通じて

2013年8月より、1ヶ月のうち6日間、契約業務の一部を在宅勤務で行っています。普段は10時～16時の勤務ですが制度により8:30～16:55まで働くことができます。職場と違いメールなどで指示を仰ぐ難しさはありますが、この機会にスキルアップしていきたいです。



首都圏業務部
児玉 佑佳

人材育成

組織と個人の成長のために、自立型の人材の育成を目指しています。自立型人材とは、「いかなる環境・条件のなかにおいても、自らの能力と可能性を最大限に発揮して、道を切り開いていくという姿勢を持った人材」と定義しています。

中期経営計画目標

- ・新卒採用&育成システムの確立
- ・社員の主体性強化・成長意欲促進
- ・マネージャー人材のマネジメント力&人材育成力強化

リコーリースの採用ポリシー

自身の働く姿を具体的にイメージさせる

当社の事業活動では、業界を問わず多岐にわたる商品を取り扱い、日々変化するお客様のニーズに応じていかなければなりません。そこで、採用では「違うから面白い」をコンセプトに、「自ら積極的に周囲へ働きかける人」「新しい価値を創造する仕事をした人」など4つの求める人物像のいずれか1つに該当すれば応募可として、多様な人材を人物重視で採用しています。

リースという学生には馴染みのない事業を理解してもらうために、新卒採用の過程では社員と直接対話する機会を重視しています。会社説明会では複数の若手社員との「社員交流会」を、選考途中にも複数の中堅社員と話し合う「社員座談会」を開催。対話を通じて仕事や会社を理解し、入社後に目指す自分の姿を具体的にイメージしてもらうよう努めています。今

後は、入社5年後、10年後の理想の社員像を見据え、採用から入社後の育成まで一体になった「自立型人材」育成の仕組みを確立していきます。

▶ 社員座談会を通じて

森山 座談会では処遇や忙しさ、やりがいなどさまざまなことを聞かれますが、入社した後にギャップがないように自分の言葉で実態に即した話をしています。

平野 森山さんの本音の話とお人柄に魅かれて入社しました。入社2年目ですが、聞いた通りたくさんの方とお会いできる仕事にやりがいを感じています。



首都圏支社
森山 卓也 平野 舜

教育・研修

次のリーダー候補を対象にした女性向けキャリア研修を実施

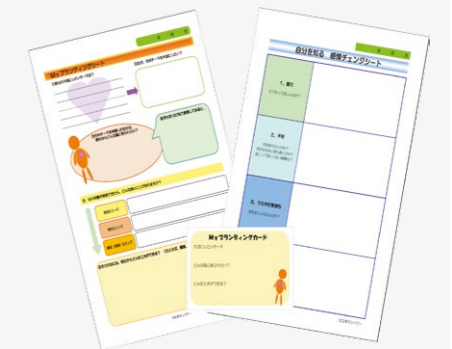
2013年度は、次期リーダー候補の地域職社員を対象にした女性向けキャリア研修を実施しました。ライフイベントの多い女性が、仕事を続ける上で直面する課題に対応する力を高めることで、女性社員にこれまで以上に力を発揮してもらい、組織力を高めることを目指しました。

自分を振り返り、節目になる出来事とそのときの気持ちを描き出したあと、これからのキャリアを考えるワークを行いました。

受講者からは「気持ちの整理、仕事の棚卸しができた」「将来を考えるよい機会になった」などの感想があげられました。当社は社員の半数近くが女性のため、今後も女性特有の事情を考慮した研修を実施していきます。

これまでの自分とこれからの自分を考える

この研修の目的は大きく2つあり、「自分の軸を持ち、ライフイベントなどの転機をプラスに受け止められるようになること」と、「多様な働き方や考え方をすることで、総合的な視点から今後の自分の方向性を選択できること」です。22名が参加し、まず、さまざまな女性の働き方を映像で見て、自身の働き方と対比して感じたことを話し合いました。その後、これまでの



労働安全衛生

心身ともに健康的に働ける職場づくりのために、衛生委員会の活性化や定期的な健康管理を実施。また防災訓練を行うなど、労働安全衛生のレベルアップを図っています。

中期経営計画目標

- ・精神疾患予防のための仕組みづくり
- ・産業医体制の強化
- ・BCP・災害対策のレベルアップ

社員の健康管理

社員の健康維持に役立つ衛生委員会へ

2013年度は衛生委員会の運営方法を見直し、改善しました。マニュアル通りではなく、社員の健康維持に何ができるかを検討し、それを管理項目に策定して運営しました。具体的には、各事業場の空気環境測定結果の確認、健康診断受診促進と結果のフォロー、長時間労働の抑制、労働災害発生件数や休職者の把握などです。特に健康診断で再検査となった健康リスクの高い社員へは、再受診したかどうかを確認し、未済の場合は必ず受診するよう指導しています。また委員会で報告した重要事項や、産業医からの健康情報を毎月社内に配信してい



衛生委員会

ます。今後は長時間残業にかかわる健康リスクの低減と、積極的なメンタルヘルスケアの展開を行ってまいります。

▶トピックス DBJ健康経営格付取得

2014年3月、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の健康経営格付において、当社は金融業界で初めて最高ランクを取得し、資金調達を実施しました。健康経営の概念を普及・促進させるべく設けられた「DBJ健康経営格付」は、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を独自に評価し、それに応じた融資条件が設定されるものです。当社の衛生委員会やワークライフバランスへの配慮、10年以上にわたるピンクリボン活動などが評価されました。調達した資金は医療機器を含むリース資産の購入に使用します。

災害対策

地域別災害訓練で社員を守る

当社では、東日本大震災の教訓を踏まえて、2012年度に社員が有事の際に徒歩で帰宅することを支援するために防災バッグを支給しました。被災した東北支社の従業員の経験を参考に、食料品や飲料水、携帯電話の充電が可能な手回し式充電ラジオライトなどを入れ、全員がデスクの下に常備しています。また、2013年度には震災後に着手した3種類の災害時の行動マニュアルを完成させ、災害時の行動を役員はじめ、社員に伝えました。

■地域別災害対応訓練を開始

2013年度は、社員が実質的なスキルを身につけ、実際の災害現場で活用できるよう、従来、全社一斉に行っていた災害対応訓練を強化。どの拠点でも大規模災害が起こりうるこ

とを考慮し、全国を5ブロックにわけて、地域ごとに訓練を行っています。具体的には、シェイクアウト訓練(机の下に潜り身の安全を図る)のほかに、安否確認や出社または自宅待機指示メールの受信・回答、実際の近隣の避難所の確認も行いました。今後は、各地域の拠点が自主的に行動できるように地域防災の強化を図っていきたくと考えています。



防災バッグの中身

重要活動領域 II

消費者課題

お客様のニーズに合わせた質の高いサービスを、タイミングよく、かつ安心して利用いただけるよう、「お客様起点」で事業を展開しています。

お客様満足度の向上

当社は、「信頼を未来へ」のスローガンのもと、お客様の期待に応え、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを企業理念とし、より付加価値の高いサービスの提供を目指します。

中期経営計画目標

- ・集金代行サービス月間取り扱い件数 170万件
- ・介護報酬ファクタリングサービス取扱高 600億円

少子高齢化の課題解決に向けて

介護事業者の経営を細やかにサポート

2020年には65歳以上の高齢者が人口の約3割を占めるようになるといわれる日本では、民間企業にできる介護支援の要請が高まっています。その結果、介護ビジネスが拡大していますが、介護事業者は小規模な事業者が多く、介護サービスから事務までさまざまな業務を少ない従業員で行わなければならないかもしれません。

当社は事業者向けの「介護報酬ファクタリングサービス」を提供。介護事業者が国民健康保険団体連合会に対して請求する介護保険給付費を当社が前払いすることで、介護報酬が入金されるまでに発生する人件費や経費などの運転資金を支援しています。また、介護サービス利用者が施設利用料を支払う際、金融機関の口座振替やコンビニエンスストアの払い込み用紙の支払いを可能にする「集金代行サービス」を展開。現金を受け渡しする手間やリスクが解消されることから、介護事業者と介護サービス利用者の双方からご好評をいただいています。

これらのサービスは、当社がリース事業で中小企業のお客様を対象に培ってきた経験から生まれたものです。今後も当社ならではの細やかなサービスで、介護事業者の皆さまを支援し、社会課題の解決に貢献していきます。

■「けあコンシェル」で役立つ情報を提供

「けあコンシェル」は、多忙な介護事業者に役立つ情報を提供するためのホームページです。2013年4月の開設以来、1年で登録者は1,000件を超え、助成金の活用や事務コスト対策、セミナー情報、商圏情報を中心に多くの事業者に閲覧いただいています。また、事業運営に関するさまざまなお問い合わせにも当社のネットワークを活用して情報提供を行っています。

介護サービスはこれからの日本になくてはならない事業であり、介護事業を継続し拡大していくためのサポートが不可欠です。当社は、常にお客様の声を聞き、よりよいサービスに改善するとともに、介護事業者に役立つ新しいサービスの開発に努めてまいります。

■大阪シティ信用金庫と業務提携

当社は2014年1月、大阪シティ信用金庫と業務提携し、同社が行う介護サービス事業者向け融資に対して、当社が債務保証を行う契約を結びました。当社が債務を保証することで本業に集中できる環境づくりをお手伝いし、高齢化が進む日本の医療・介護サービス事業者を支援していきます。

当社はこれまでも医療機器のリースの取り扱いを拡充させてきており、診療所向けに開業資金の融資も行っています。また、介護事業者向けにリースや集金代行サービス・介護報酬ファクタリングサービスを提供しています。医療と介護業界の実績と蓄積してきたノウハウを活かし、より多くの介護サービス事業者へ金融面の支援を行っていきます。当社が保証業務で地域金融機関と提携するのは初めてで、高齢化社会だけでなく、地域の活性化にも貢献できると考えています。

▶お客様より リコーリースの介護業界での専門性

当社は、都内と埼玉県で訪問介護、デイサービスの事業を運営しています。介護事業は多額の運営資金のかかる業態で、資金繰りを検討する際に介護業界に関する専門性が高いリコーリースを採用しました。「介護報酬ファクタリングサービス」「集金代行サービス」をはじめ、コピー機や福祉用器具のリースでも資金面のよき相談役として支援いただいています。



株式会社ピーステップ
代表取締役会長

矢嶋 明様

東日本大震災対応

東北地方を中心に、幅広い地域に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。3年が経過した今、当社は事業活動を通じて復興支援に貢献するとともに、地域社会における災害への備えを推進しています。

中期経営計画目標

- ・本業での復興支援
- ・リース物件の確実な確保と適正処分

再生可能エネルギー

太陽光発電所の融資を実行

当社は2013年10月に太陽光発電所の建設費の融資を始めました。従来はリースで設備を提供していますが、事業者がリースと融資の双方を選べるようにし、再生可能エネルギー関連事業を拡大する目的です。Loop(ループ)は2011年4月に東日本大震災の被災地支援をきっかけに設立された太陽光発電設備販売会社です。福島・宮城・岩手の被災地を含む東北6県を中心に23カ所もの自社発電所を建設しており、当社は福島県郡山市に建設した発電所に融資しました。Loopは独自に割安な設備を調達できる強みを活かし、個人が建設できる「MY発電所キット」(2,480,000円〜)を販売しています。購入者が自作することで設置費用も削減できます。「MY発電所キット」は震災で発生したエネルギー供給への不安を少しでも解消したい、自然エネルギーで循環型社会を実現してい

たいと、「楽に・安く・簡単な発電所」を提供するために開発されました。福島県の発電所もこの部材をメガソーラーの規模に建設したものです。当社は持続可能な社会の実現を目指してくださるパートナーとともに、新たなビジネスやサービスで連携していきたいと考えております。



太陽光発電設備

地下水膜ろ過システムの普及に向けて

災害時の医療機関のライフラインを確保

東日本大震災を機に、企業や施設では、災害時に事業を継続するBCP(事業継続計画)の考え方が広がりました。これに伴い、停電や断水などに備えてライフラインを確保する動きが未だ続いています。医療機関では、災害時に病気やケガをされた方、年配の方などたくさんの方が集まります。さらに、手術や人工透析などで大量の水を使う医療機関では、災害時の水の復旧を待てません。当社は、震災以降、独自に水を確保できる井戸水を汲み上げて用水に変換する「地下水膜ろ過システム」のリース提供を行ってきました。

2012年に装置メーカーのウェルシ社と業務・資本提携を行い、当設備の提供を開始しました。

同社の商品を多くのお客様にご提供し、ともに事業を発展させるとともに、地域社会の災害時の備えに貢献しようという

考えから始まった協働で、震災で被災された地域の医療機関にも導入いただきました。

地域の活性化・環境配慮の効果も

震災をきっかけに導入されたお客様のなかには、災害時に地域に水を提供し、地域防災ネットワークづくりに貢献しようとする方も多くいます。また、地下水は夏は冷たく冬は温かいため、災害時にも電気やガスの使用を抑制して利用できるほか、通常の使用時も環境配慮とコスト削減に効果が見込めます。BCPだけでなくCSR観点でも地域の活性化と環境への配慮で持続可能な社会への発展を支えてまいります。



地下水膜ろ過システム

重要活動領域 III

環境

環境問題の解決に向けて企業への期待が高まるなか、当社は環境マネジメントシステムに基づく環境管理活動を展開し、年度ごとに目標を掲げて環境保全活動を推進しています。

環境中期経営計画の進捗

CSR中期経営計画を受け、環境中期経営計画を策定しました。厳しい目標を掲げて持続可能な社会を実現していきます。

中期経営計画目標

- ・CO₂排出量中期環境目標の達成
- ・充実した情報開示と社内外とのコミュニケーションの実践
- ・環境トップランナー評価の獲得

環境中期経営計画の進捗報告・新環境中期経営計画の策定

環境中期経営計画の3本柱



当社グループの環境中期経営計画については、「1. グリーン事業」、「2. 事業活動におけるCO₂排出削減」、「3. 環境コミュニケーション」の3つを柱に取り組みを推進しております。2013年度は環境中期経営計画(2011～2013年度)の最終年度となりました。2013年度の振り返りとともに、新環境中期経営計画(2014～2016年度)について一部をご報告いたします。

1. グリーン事業

再生可能エネルギー設備導入支援。事業を通じた環境課題への対応(⇒p.17)をご参照ください。リース車両のユースパーツ利用率は13%目標を設定してきましたが、最終的に44.4%で着地しました。カーボンオフセット・サポートにおいてはお客様に約2,700t-CO₂をご提供いたしました。屋上緑化・壁面緑化ファイナンスにおいてはマーケティングの結果、リノベーション(捨てずに永く使う)+高齢者の住宅支援+グリーンエネルギー設備のファイナンスとしてCSR中期経営計画に移行して実施してまいります。

2. 事業活動におけるCO₂排出削減

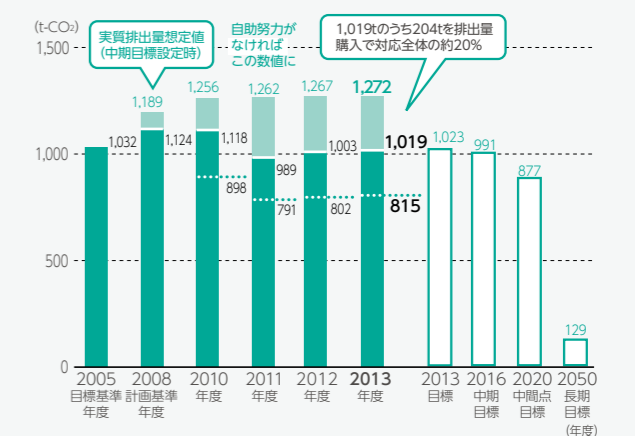
当社グループでは、1. 想定した事業成長によるCO₂増加分は自主努力で削減する、2. 想定を超えた事業成長やエネルギー換算係数アップによるCO₂増加分に対しては排出量取引で対応する、という考え方に基づいて取り組んでいます。2010年度より排出量の20%にあたるCO₂の排出量取引による国への償還を継続しています。社有車の燃費向上、事業所の照明のLEDへの入れ替えや空調エネルギーの運用変更などの効果により、2013年度目標は達成しました。2013年度も国への償還を実施し2013年度実績1,019t-CO₂は815t-CO₂になりました。用紙削減の達成状況については環境会計ページ(⇒p.21)をご参照ください。

3. 環境コミュニケーション

当社オリジナルの生物多様性ハンドブックの発行および教育計画の完了。

カーボンオフセット総会は3カ年にわたり実施しました。また、日比谷アメニス様との生物多様性保全における連携のほか、環境省21世紀金融行動原則と企業の集合体である企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)に参画しました。

CO₂排出量削減 中期目標達成の考え方



新環境中期経営計画の主な施策

2014～2016年度の新環境中期経営計画でも3本柱の方針に変更はありません。CSR中期経営計画に基づき、益々活動を拡充してまいります。

1. グリーン事業

事業成長、企業価値向上に貢献する新ビジネスの試行。再生可能エネルギー設備を含む環境配慮型製品取り扱いの拡充。お客様と連携したJ-クレジット制度*の推進。

2. 事業活動におけるCO₂排出削減

16年度当社グループ目標：991t-CO₂。中長期目標を見据えたCO₂削減と削減のための新たな施策検討。

3. 環境コミュニケーション

充実した情報開示とステークホルダーコミュニケーションの拡充。トップランナー評価の獲得。スコープ3のデータ品質向上。(スコープ3データについては環境実績報告ページ(⇒p.20)をご参照ください)リース業の自然資本影響評価への取り組み。

* J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入などによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

事業を通じた環境課題への対応

本業であるリース・割賦事業、金融サービス事業において、地球環境保全に貢献しながら、利益を創出する環境経営を実現し、さまざまな取り組みを実践しています。

中期経営計画目標

- ・中計期間中に環境関連分野取扱高200億円を目指す
- ・事業成長、企業価値向上に貢献できる環境ビジネスの構築
- ・J-クレジットの創出

当社の環境経営

事業における環境保全と利益創出の両立

事業において、環境保全と利益創出を両立させる環境経営に注力しています。特に、1. 環境配慮型製品の普及・拡大、2. リース終了製品の回収・再資源化の促進、3. 環境コミュニケーションの強化、を3本柱に据えて、環境に配慮したオフィスの実現に努めています。

リコーグループ環境経営の4本柱

持続可能な社会を実現するには「環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える」必要があります。リコーグループは事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱で活動を推進しています。

環境配慮型製品をより多くのお客様へ

複写機やプリンターなどの事務用機器・情報関連機器5種類と自動車について、リース契約に占める「グリーン購入法適合製品」「環境配慮車両」の割合を高くすることを目標に取り組みを推進しています。

環境配慮型製品の導入実績 (単位:台数比率%)

	2009年度				2013年度	
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	目標	実績
複写機	98.8	98.8	98.5	99.2	99.0	99.5
プリンター	97.5	97.9	98.5	98.5	98.0	98.8
シュレッダー	98.5	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
デジタル印刷機	96.3	94.8	95.1	98.0	98.0	96.9
ファクシミリ	98.1	98.7	99.8	93.9	95.0	97.4
自動車(普通・小型乗用車)	87.4	91.1	90.2	92.7	94.5	92.4
自動車(商用車・バン)	86.6	89.7	91.8	96.1	96.0	96.7

※プリンター・シュレッダー・ファクシミリは対象メーカーを限定しています。

環境関連分野リース取扱高の拡大

リース事業を通じて再生可能エネルギーの普及を促進

2012年度から始まった再生可能エネルギーの固定買取制度を受けて、当社における太陽光発電機を含む再生可能エネルギー設備の取り扱いが伸長しました。当社では再生可能エネルギー設備やLEDなどの環境関連分野取扱高を中期目標で200億円にすることを目指しています。2013年度の取扱高は前年度比3.2倍の106億円になりました。

2013年度下期の主な太陽光発電機設置先

契約者名	設置場所	出力(MW)
日本国土開発	千葉県	2
日本未来エナジー	宮城県	2
日本テレビワーク24	岩手県	2
ジェビック	静岡県	1.6
サンブライ	栃木県	1.5
ヒロトモエナジー	岡山県	0.8

当社の主要なお客様である中小企業のお客様の資金ニーズにきめ細かく対応した結果です。また、長期資金

の提供により、日本で重要な役割を担う再生可能エネルギー設備の設置の促進に貢献できました。

新たなサービスの構築と提供

電力の自由化に伴って、今後も市場のニーズと変化を迅速に見極め、電気代が削減できるマンション一括受電サービスや、電気見える化システムなどにもフィールドを広げ、環境に配慮できる設備やサービスの普及に注力していきます。

また、現在再生可能エネルギー市場の中心となっている太陽光発電機のみならず、今後市場の拡大が見込まれる地熱・風力・バイオマス発電機などの取り扱いも進めていきます。



太陽光発電設備

資源リユース・リサイクル

当社では、リース終了物件を単なる廃棄物としてとらえていません。さまざまな環境法規にのっとり、不法投棄などによる環境汚染を発生させないために、確実な資源リサイクルに取り組んでいます。

中期経営計画目標

- ・タイムリーに回収・処分ルートを変更できる仕組みづくり
- ・物件回収・処分関連業務の標準化

資源リユース・リサイクル

市場の動向をとらえた適切なリサイクルを

当社は、リースによる設備調達自体が環境に配慮できる方法であるという方針のもと、リース事業者として設備をリースでご提供するだけでなく、ご契約の終了した機器を確実に回収し、適切な廃棄処分を実施しています。

2013年度は、Windows XPのサポート終了と消費税増税前の需要増が重なり、パソコンの回収量が大幅に増加。貴重な資源を有効活用すべく、リース期間終了機器のうち99.3%をリユース・リサイクルしました。当社ではリース契約期間終了後は、お客様のご要望に応じて、適正期間契約延長をさせていただき、リコーグループ独自の回収ルートで確実な機器の回収を行っています。

リコー製品リース終了物件のリサイクル率(台数ベース)

	リサイクル率 (%)		リサイクルの内訳 構成比 (%)	
	再リース、売却、廃却 ¹⁾ を「リサイクル」とし、「除却 ²⁾ を除いた比率	リユース	部品リユース	再資源化
2009年	99.5	84.2	15.8	
2010年	99.4	84.3	15.7	
2011年	99.5	83.2	16.8	
2012年	99.5	84.5	15.5	
2013年	99.3	84.6	15.4	

*1 「廃却」とは、物件を回収し、リコーのリサイクル工程にまわして、部品や材料として再利用すること。

*2 「除却」とは、回収できなかった物件。

パートナー企業の選定へのこだわり

回収した製品を確実にリサイクルするために、当社ではリコーグループの購買基本方針にのっとり、廃棄物処理施設(パートナー企業)を選定しています。

選定にあたって重視している点は、解体処理ができるだけ自己完結していることと、手作業も含めて同じ場所で資源・パーツ単位に処理できること、作業員の雇用や作業の環境に配慮していることです。これに加えて、適正な価格で最適な物件回収・保管ルートを整備するために、多数の産廃処理事業者

と契約を結び公正な競争のなかで取引を行っています。さらに契約後は、定期的に現地調査を行い、適正な処理が行われているかどうかを確認しています。

多様化するリース物件の再資源化に備えて

当社は、再利用できる部品についてはできるだけ再利用することを社会的な責務ととらえ、再資源化に取り組んでいます。

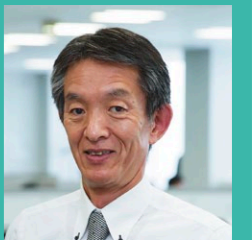
お客様の元から回収されたリコー製品は全国の各拠点にあるグリーンセンターに運ばれます。グリーンセンターでは回収された製品を、機械の消耗度合いなどから「再生品として活かせる機械」「部品を取り出して再生できる機械」「材料として原料に戻して再生する機械」に分類します。



リコー製品以外の製品については、自社で回収・再資源化に取り組んでいます。また、引き取りにあたっては近郊の解体処理専門企業に委託することで国内での資源循環に努め、手解体での比率を高めて、細かいパーツ単位の資源の回収を目指しています。

資源循環型社会に貢献

当社は、リース物件の多様化に備えて最適な処理方法を確立することで再資源化を支援し、資源循環型社会に貢献していきます。医療機器の回収などで構築してきたルートを活かし、今後増加が予想される、太陽光発電設備などの環境関連機器について、回収・処分方法、ルートの構築を行っていききたいと思います。



貸与資産管理部
谷岡 憲夫

2013年度EMS(環境マネジメントシステム)報告

当社では、事業活動の重要な柱の一つとして、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境管理活動を展開しています。

中期経営計画目標

- ・CO₂排出量 2016年度目標 991t-CO₂(連結)
- ・環境目標の設定と達成状況の検証・評価
- ・内部監査の実施と経営層との情報共有

環境マネジメントシステム(EMS)体制

環境目標を定め、PDCAサイクルをまわす

当社では、2001年にISO14001の認証を取得後、環境改善や環境負荷の低減を推進しています。EMS推進委員会は年度ごとに掲げられた環境目標の達成状況を項目ごとに検証・評価するほか、環境配慮型技術の推進や環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

内部監査実施

「2013年度内部監査計画」に基づき全20地区で行いました。法規制を含む環境経営に影響を与える重大な指摘事項はありません。結果は経営層と共有し、環境経営の改善に活用しています。

環境目標と実績

2013年度は、CO₂排出量目標値を達成しました。ガソリン使用は営業活動量の増加に伴い目標未達成となりましたが、電気・空調使用の抑制が寄与しました。一般廃棄物量も目標を達成しました。ただし、リース満了期を迎えた機器の再リースや売却手続率を把握した満了手続率や、回収時の不明品をなくす除却処分比率はいずれも目標値未達成で着地となりました。2013年度から本業の環境目標として再生可能エネルギー設備導入やJ-クレジットの創出を新設しました。

2013年度環境目標および目標達成状況(当社とリクレス債権回収株式会社)

達成率100%以上○、95%以上△、95%未満×

環境目的	環境目標	2013年度			2014年度	
		目標値*1	実績	評価	目標値	
環境経営度評価結果	グリーン事業				グリーン事業	
	事業活動におけるCO ₂ 排出削減		AA+	○	事業活動におけるCO ₂ 排出削減	
	環境コミュニケーション		793点		環境コミュニケーション	
	環境コミュニケーション				環境コミュニケーション	
CO ₂ 排出削減	CO ₂ 総排出量	890.3t-CO ₂ 以下*1	867.0t-CO ₂	○	861.0t-CO ₂ 以下	
	ガソリン使用でのCO ₂ 排出量	505.7t-CO ₂ 以下	520.5t-CO ₂	△	515.2t-CO ₂ 以下	
	電気使用でのCO ₂ 排出量	384.6t-CO ₂ 以下	346.5t-CO ₂	○	345.8t-CO ₂ 以下	
	空調用熱でのCO ₂ 排出量					
I. コピー・プリント用紙の削減	新規構入量 A4換算枚数	651.50万枚以下	632.16万枚	○	636.00万枚以下	
	両面・集約機能活用社員	業務本部 90% 営業部門 96% スタッフ・管財部門 93%以上	業務本部 87.8% 営業部門 96.0% スタッフ・管財部門 92.5%	△	業務本部 90% 営業部門 96% スタッフ・管財部門 93%以上	
II. 廃棄物の削減	全排出量	45.5t以下	41.4t	○	41.4t以下	
	再資源化率	98%以上	98.9%	○	98%以上	
III. 省エネルギー	電力使用量	合わせて	736,719kwh	○	合わせて	
	空調用熱	384.6t-CO ₂ 以下	2,085GJ		345.8t-CO ₂ 以下	
IV. 満了機手続率	事務用・情報機器、電子計算機(主にPC)満了手続率	80%以上	79.1%	△	80%以上	
	除却処分比率	5.0%以下*2	6.0%	×	5.0%以下	
V. 持続可能な社会形成に寄与する環境ビジネス	再生可能エネルギー設備の導入推進 取り扱い件数	15件以上	26件	○	40件以上	
	J-クレジットの創出検討案件	1件以上	1件	○	2件以上	
VI. 生物多様性保全を目的とする社会的責任活動	生物多様性保全活動	2件以上	4件	○	2件以上	
	グリーン購入を優先	グリーン購入金額	PPC用紙 100% 事務用品 100%	○	100% 100%	
VII. グリーン購入を優先	グリーン購入金額	100%	100%	○	100%	
	グリーン購入金額	100%	99.5%	△	100%	

*1 2013年度の目標値は中期計画発表時(2011年度~2013年度)の目標値を掲載しております。2013年度目標値は2011年度に達成されたため、社内では努力目標を別途定めて活動しました。

*2 中に目標値を厳しく見直ししました。土地汚染履歴調査:当社の主要事業所ビルのうち23カ所で土地汚染履歴の調査済みです。いずれも土壌汚染、地下水質汚染の履歴上の問題はありませんでした。

2013年度環境活動報告・環境経営度評価システム

当社グループではオフィスの事業活動に伴う環境負荷低減に努めています。また、お取引先とのコミュニケーションのためサプライチェーンを含めた環境負荷データを開示しています。

中期経営計画目標

- ・CO₂排出量 2016年度目標 991t-CO₂(連結)
- ・スコープ3のデータ品質向上
- ・リース業の自然資本影響評価



独立第三者の保証報告書

スコープ3の算出

非製造業初スコープ3データの開示

事業活動やお客様のリース契約機器の使用時を含むすべての温室効果ガス排出量をGHGスコープ3の算出基準に従い算出し、日本の非製造業で初めてすべてのカテゴリを公開しました。その結果、当社の温室効果ガス排出量に占めるスコープ3の割合が99.9%と非常に大きいことがわかりました。当社では年間40万件のリース契約を受け入れており、総取扱高の4割はリコー関連が占め、残りの6割は情報関連機器、医療機器、産業工作機械、車両などが占めています。スコープ3のカテゴリの内、カテゴリ1の「リース契約において購入した製品・サービス」、カテゴリ13の「お客様のリース契約機器の使用」による排出量が大きく、リース契約機器の使用年数、稼働時間、各種の原単位指標、お取引先、自社のデータより算定した原単位などを設定して算出しました。カテゴリ13の算出例は希少で機器のリース時のエネルギー算出方法や定義を検討することに苦労しました。今後は環境負荷低減に向けてベンダーとさらに連携し、お客様へ省エネルギー製品のリース導入を進めていき、日本の地球温暖化対策における課題である中小企業のCO₂排出削減にサプライチェーン全体で取り組んでまいります。また、算出方法や原単位、パウンダリの見直しを行い、算出精度を高めていきます。

2013年度スコープ3 各カテゴリの排出量

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (t)	温室効果ガス総排出量に対する比率 (%)
Cat1	415,464	42.6
Cat2	1,778	0.2
Cat3	148	0.0
Cat4	1,167	0.1
Cat5	55	0.0
Cat6	434	0.0
Cat7	277	0.0
Cat8	0	0.0
Cat9	(対象外)	-
Cat10	(対象外)	-
Cat11	(対象外)	-
Cat12	(対象外)	-
Cat13	554,094	56.8
Cat14	(対象外)	-
Cat15	1,365	0.1
スコープ3(総量)	974,783	99.9
スコープ1	555	0.0
スコープ2	464	0.0
温室効果ガス総排出量	975,802	100.0

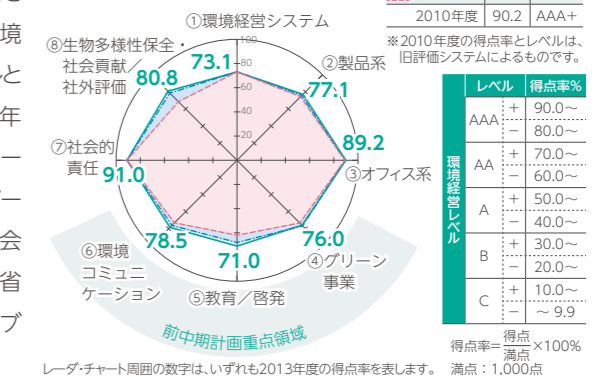
詳細はこちら
http://www.r-lease.co.jp/csr/ecobalance/eco_data.html

環境経営度評価システム

2013年度総合得点率は79.3%へ(2012年度78.3%)

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷軽減に対する、「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、環境中期経営計画や年度方針の策定に活用しています。2013年度は下記が評価されました。②製品系の取り組み:中計期間中のリコーの再生複写機取扱高率の向上、④グリーン事業:再生可能エネルギー設備融資の開始、⑥環境コミュニケーション、⑧生物多様性保全・社会貢献/社外からの評価:非製造業初のスコープ3データの開示と環境省の環境情報開示システム試行利用。企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への参画。

2013年度環境経営度評価結果



環境会計

リコー債権回収株式会社とテクノレント株式会社を加えた当社グループ全体における環境会計を算出しています。今後もデータの信頼性向上に努めます。

中期経営計画目標

- ・環境収益率の高水準維持
- ・環境経営の意思決定支援ツールとしての活用

環境会計

環境収益率は7.4倍に向上

環境会計は、環境中期経営計画の策定や、環境中期目標の達成状況の確認など、環境経営の意思決定支援ツールとして活用しています。

2013年度環境会計レビュー

環境への取り組みに費やした環境保全コストに対する経済効果は7.4倍となりました。今後も環境会計の諸データを含め、継続してその推移をとらえ、さらなる環境経営のレベル向上に努めます。2013年度環境会計(下表)各項目の解説は次の通りです。

1. 環境保全コスト

2013年度はリース終了物件の回収に伴う費用などが含まれる上、下流コストが前年度比で15%増加しました。これはリース終了物件の売却額が増加した影響です。

2. 環境保全効果

前年度比で15t-CO₂が増加しました。テクノレントの取り扱いの増加・賃金面積の増加が影響しました。また、イメージワークフローシステム(契約資料などの電子化システム)による印刷減と紙ごみの減少が継続的に寄与しており、用紙使用量は17万枚、廃棄物量は4.5tを削減できました。

3. 経済効果

2013年度も引き続き用紙削減の効果が大きく、資源循環コストに504万円を計上しました。またリース・レンタル品の終了物件の売り上げは2005年度の環境会計開示以来最高値の34億5千2百万円になりました。

4. 環境負荷

2. 環境保全効果の通りです。

5. 環境経営指標

「グリーン事業収益指数」はリース終了物件の売却および再リース契約の増加により、2005年度の公開以来最高値の172.9億円になりました。ただし、環境配慮型製品の取扱高は伸びましたが売上高に占める環境配慮型製品の数値を示す「グリーン商品・サービス収益」は前年度比5.5%減の603億9千万円になりました。

リコーリースグループ 2013年度環境会計

【1】環境保全コスト

分類	2012年度		2013年度		
	環境投資	環境費用	主な取り組み内容	環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	10.8	22.7	—	5.9	13.1
(1) 地球環境保全コスト	4.0	5.9	省エネ(パソコン入替など)	2.2	6.2
(2) 資源循環コスト	6.8	16.8	省資源化(用紙削減など)	3.8	6.9
2. 上・下流コスト	0.0	336.1	リース終了製品の回収費・処理費など	0.0	386.4
3. 管理活動コスト	0.0	62.6	環境活動コスト、CSR報告書の製作費	0.0	59.9
4. 社会活動コスト	0.0	2.2	緑の募金・再生可能エネルギー設備の寄付	0.0	5.2
合計	10.8	423.6	—	5.9	464.6

【4】環境負荷

項目	2012年度	2013年度
	総量	総量
CO ₂ 排出量(t)(オフセット後)	1,003.6 (802.6)	1,018.7 (814.7)
NO _x 排出量(t)	2.2	2.3
廃棄物最終処分量(t)(テクノレント除く)	0.5	0.5
用紙使用量(万枚)	712.8	696.1
廃棄物排出量(t)	434.1	390.0
一般廃棄物(t)	51.9	47.4
産業廃棄物(t)	382.2	342.6

【2】環境保全効果

項目	2012年度	2013年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量(t)	△ 14.5	△ 15.1
NO _x 排出量(t)	0.1	△ 0.1
廃棄物最終処分量(t)(テクノレント除く)	0.1	0.1
用紙削減枚数(対前年差:万枚)	19.3	16.8

【3】経済効果

分類	2012年度	2013年度	
	金額効果	主な取り組み内容	金額効果
1. 事業エリア内コスト	4.5	—	4.0
(1) 地球環境保全コスト	△ 0.6	省エネ(ガソリン、電気の削減など)	△ 1.1
(2) 資源循環コスト	5.1	省資源化(用紙削減など)	5.0
2. 上・下流コスト	2,165.0	リース終了物件の売却売上	3,452.3
合計	2,169.5	—	3,456.2

【5】環境経営指標

指標	2012年度	2013年度
環境収益率： 経済効果 環境保全コスト	5.1	7.4
グリーン事業収益指数*	160.6 (億円)	172.9 (億円)
グリーン商品・サービス収益	639.1 (億円)	603.9 (億円)
同売上高原単位	27.3(%)	24.6(%)

※下記ABCを合計した金額

- A 環境配慮型製品(6製品)の契約高×売上高営業利益率
- B 再リース契約高
- C リース/レンタル終了物件売却売上高

生物多様性保全

当社は、富士山緑化活動など各地の緑化活動で、生物多様性保全に取り組んでいます。今後も社員一人ひとりが生物多様性の重要性を認識し、日本全国でさまざまな活動に取り組んでいきます。

中期経営計画目標

- ・生物多様性保全活動への理解
- ・地域社会・ステークホルダーとの連携
- ・生物多様性保全教育の推進

リコーグループ生物多様性方針

リコーグループでは、自らの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、生物多様性の保全に取り組む方針を掲げています。当社もこの基本姿勢にのっとり、多くの事業所で、全員参加で継続的な活動に取り組んでいます。

さがみの森での活動(神奈川支店・本社)

当社は、2005年から「富士山緑の募金の森」の緑化活動に参加し、毎年1回以上の活動を継続していますが、2013年は台風のため活動が中止となりました。代わりに活動として神奈川県相模原市の仙洞寺山国有林「さがみの森」での活動を実施しました。さがみの森では森林の保全・再生に必要な作業全般が月に2回、市民ボランティアの手で行われています。

活動は、NPO法人森づくりフォーラム、フォレスト21「さがみの森」ボランティアの皆さまの協力を得て実施しました。今回は、木を伐採し、森づくり作業の際に必要な道をつくる作業を行いました。森づくりというと、植樹をしたり枝を切ったりなどが通常の作業ですが、森づくりをする人の安全や、負荷軽減のための道をつくることも、一つの森林保全活動の形であると、活動をとおりて実感しました。

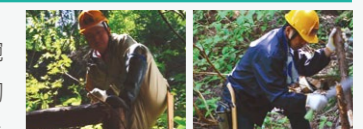


STEP 1 伐採

森のなかから木を数本選び、道づくり用の杭にするため伐採します。

STEP 2 杭づくり

切り倒した木を、鋸で腕一本分程度の長さで切り分けます。いくつかを階段用の丸太に、いくつかを丸太を支えるための杭にします。杭は鉋で先を尖らせ地面に刺さりやすいようにします。



STEP 3 杭の打ち込み

杭と丸太は階段をつくるために使用します。杭は掛軸(かけや)を使い地面に打ち込んでいきます。

STEP 4 道づくり

最後に道を整えます。大きな石や邪魔になる枝などを取り除き、鋤で道の土を掘り起こし均一にします。作業開始前は荒れていた場所も、すっかり歩きやすい道へと変わりました。



樽前山山麓植林地の下草刈り(北海道支社)

北海道支社では2013年6月、樽前山山麓の森林再生事業地での下草刈り作業に参加しました。この場所は、2006年と2007年に当社をはじめとするリコーグループが植林作業を行った場所で、森の健全な成長に貢献しています。

このエリアは鹿が多発しており、植樹した木が食べられてしまい、植樹したアカエゾマツの約半分の生息が確認できませんでした。今後も森の再生のための活動を継続していきます。

いのちの森植樹祭(北海道支社)

2013年9月、リコーグループの方々との「いのちの森植樹祭 in 奥沢水源地」の植樹に参加しました。当日は、参加者全員で小樽潜在広葉樹21種類、5,000本の植樹を行いました。



地域社会を支える一員として、ステークホルダーとのコミュニケーションを活発にし、地域社会の課題に応じたさまざまな活動に取り組んでいきます。

社員のCSR活動の実践

当社では、社員一人ひとりが企業市民の一員としての責任を自覚しながら、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。さらに、社員からその家族、お取引先やお客様へと活動の輪を広げていきます。

中期経営計画目標

- ・地域社会と連携したCSR活動
- ・社員の社会貢献意識の醸成
- ・社会課題を織り込んだ重点分野に沿った社会貢献活動の展開

ピンクリボンスマイルウォーク

2004年から開始したピンクリボン活動は、2013年で活動10周年を迎えました。乳がん検診受診啓発運動の一つである「ピンクリボンスマイルウォーク」には、毎年多くの社員が参加しています。2013年はあいにくの悪天候となり、東京、神戸は雨のなかのウォークとなりました。それでも当日は多くの社員が集まり、笑顔で、街を歩く人々にピンクリボンのメッセージを伝えました。



ピンクリボンスマイルウォーク東京大会



ピンクリボンスマイルウォーク神戸大会

で開催しました。

商品は前回好評だったお酒や銘菓などを多数用意しましたが、人気商品は開始早々に売り切れてしまうなど、前回以上の盛り上がりとなりました。来場者には目当ての商品が完売だったと、残念がる方もおられました。

また、多くの社員が品物を購入するだけでなく、ボランティアとして呼び込みなどの活動を行い、今私たちにできる復興支援活動として尽力しました。復興を支援したい気持ちは持ち続けていても、現地に行くことが難しい方や、何ができるかわからず模索している方など、東京にいてもできる復興支援活動として、当社従業員はもちろん、本社が入居するビルにお勤めの方、リコージャパンの社員など多くの方にご協力いただきました。



会場の様子

未だご苦労をされている被災者の皆さまや被災地のことを思い、復興への支援を続けていくことの大切さを実感する機会になりました。

地域清掃活動(東北支社、神奈川支店)

各事業所の活動として、事業所周辺の清掃を継続的に実施しています。東北支社では、6月の環境月間に合わせて、支社メンバーが4班にわかれ、毎週木曜日の朝に交代で近隣の清掃活動を実施しました。神奈川支店では2013年4月から、「ハマロードサポーター」に加入しました。毎月1回、リコーグループ各社とともに、「事業所ビル外周および周辺」の清掃活動を実施しています。



東北支社



神奈川支店

ピンクリボンアドバイザー認定試験

認定NPO法人乳房健康研究会が、「ピンクリボンアドバイザー認定試験」を、2013年12月に開始しました。この資格は、正しい知識を持って周りの人の乳がん検診のきっかけをつくるための資格です。



ピンクリボンアドバイザー

ピンクリボン活動に注力する当社からは、7名の社員が第1回の試験を受験し、見事合格しました。今後も資格取得者の数を増やし、乳がん検診受診啓発に努めていきます。

東北復興支援物産展の開催(本社)

東日本大震災からの復興を続ける東北のために、2012年度から当社本社での東北復興支援物産展を開始しました。前回の宮城県に続き2回目は2014年1月に福島県を対象とし

社会貢献方針の制定

これまで長年にわたり環境保全や地域のニーズに応じた社会貢献活動を実施してきました。また、リース・割賦、金融サービス事業の重点分野である医療に関する啓発活動へ参画してきました。2014年1月、社会貢献活動の基本方針を新たに策定し、「環境保全」「地域活性化」「医療・介護」の3点を重点分野と位置づけました。今後も、社会が抱える課題を理解し、いっそう積極的に社会貢献活動を推進します。

組織統治

コーポレートガバナンス・内部統制

当社は、持続的な成長と企業価値の増大を図るため、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレートガバナンス体制および内部統制システムを構築しています。

中期経営計画目標

- ・機能主管部門における統制機能の強化
- ・監査機能の強化
- ・企業価値向上を目指した監視機能の充実

コーポレートガバナンス体制図
http://www.r-lease.co.jp/csr/action/act_governance.html

内部統制ポリシー

組織力を高める監査を行う

内部監査における主役は被監査部門であり、全社員の役に立ち、組織力を高める監査実施を基本としています。具体的には、単に監査で指摘するのではなく、社員へのヒアリングを中心に現場の問題を抽出し、常に業務改善・向上につなげることを目指しています。抽出された課題は、営業・業務を統括する部門や審査部・経理部・人事総務部などの機能主管部門と共有し、解決に向けた改善を行います。

2013年度は、人材面などの組織運営にまで踏み込むことに注力し、指摘事項は経営層に発信することで被監査部門の声を上げやすくするサポートを行いました。

また、社内外の関心事に応じたテーマ監査を実施・報告し、18次中計の目指すべき姿

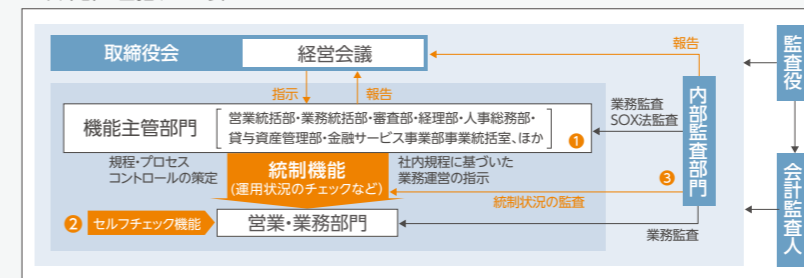
内容によりワーキンググループにて改善に取り組んでいます。

不正取引をテーマに勉強会を実施

当社では、内部統制に関する理解を深めるため、2012年度より役員クラスからすべての支社・支店でマネージャー、リーダーまで勉強会を展開しました。2013年度は、社会的に問題となった不正取引を事例として取り上げ、当社のビジネスで起こりうる事象について話し合いました。勉強会を通じて、社会の動向に関心を持ち、普段の業務体制や組織運営に照らし合わせてどう対応するかを考える機会を提供し、高い倫理観を持つ風土の醸成に努めています。



勉強会



業務監査報告

複数視点からのヒアリングで監査品質を高める

当社は、内部統制システムに関する基本方針に基づき、業務監査を実施しています。内部監査部門が年度計画を策定し、全部門を対象に、社内規程に定めた手順・方法で内部監査を行います。2013年度は重大な問題は発見されませんでした。

業務監査の手順・方法については、当社の監査会に報告し、相当であるとの評価を得ていますが、さらに監査の品質を上げるために測定や評価の方法を改善していきます。そのため2014年度から、内部監査では現場の声を聞くことに加え、

新たなQMS活動(品質向上活動)に取り組んでいます。現場の組織運営についてヒアリングを行い、2つの方向から課題発見に努めています。

また、機能主管部門が内部監査部門に同行し、現場に必要な助言を行う取り組みを定着させています。各種規程・機能の主管部門が適宜・適切に全社に統制をかけ、その統制状況を内部監査部門が確認する仕組みを定着させることで、今後も内部統制の強化に努めてまいります。

コンプライアンス

近年は、企業倫理やコンプライアンス(法令遵守)などに対する意識が社会全体で高まっています。当社は、社会から信頼され、存続を望まれる企業を目指して、こうした社会からの要請に的確かつ、タイムリーにお応えできる体制づくりに注力しています。

中期経営計画目標

- ・リコーグループ行動規範の徹底理解
- ・行動規範学習の継続的な実施
- ・反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの推進

行動規範マネジメント

全社員が行動規範の徹底理解を継続

リコーグループは企業行動原則「リコーグループCSR憲章」を制定するとともに、リコーグループとその構成員一人ひとりが心がけるべき行動、あるいは心構えを示した「リコーグループ行動規範」を制定しています。

当社では、リコーグループCSR憲章に定められた4つの指標「誠実な企業活動、環境との調和、人間尊重、社会との調和」に基づき、全社員がリコーグループ行動規範を理解するこ

とに注力しています。

そのため、行動規範の趣旨・内容を、リース契約の締結やリース物件の提供といった日常業務に落とし込み、社内規程やルールとして具体化しています。また、2013年度も、役員・社員全員が行動規範の遵守を誓約する署名を行いました。

反社会的勢力への対応

全部門、全国で、反社会的勢力に対する取り組みを

リコーグループでは中小企業を中心に、非常に数多くの企業と取引関係を結ぶため、取引先が反社会勢力とかわかりがあるとは知らずに契約を結んでしまう懸念があります。リコーグループでは、各都道府県の暴力追放運動推進センターやパートナー企業と連携し、反社会的勢力とかわかりのある企業との契約を防止する体制を整えてきました。

当社では、コンプライアンス室が主管となって、営業部門や審査部門、リコーグループ各社との連携のもと、不当要求防止の体制整備に取り組んでいます。また、当社の全部門で不当要求防止責任者を任命し、不当な要求に屈しない組織風土づくりを推進しています。さらに、自治体ごとに公知情報を収集するため、全国の事業所でも不当要求防止責任者を任命しています。収集した情報はリコーグループ各社で共有し、反社会的勢力との取引の事前排除に努めています。

今後も、反社会的勢力に関するデータ収集を拡大し、コンプライアンス室のみでなく各支社でも体制を強化していきます。

『暴排インフォメーション』の発行を開始

反社会的勢力と関係を持たないための社内啓発・教育を推進するため、2013年11月より全役員・マネージャーを対象に、最新の反社会的勢力に関するトピックス『暴排インフォメーション』を1ヶ月に1回発行しています。このなかで、弊社が賛助会員となっている、(公)暴力追放運動推進都民センターの「BTSインフォメーション」(月刊誌)を紹介して、反社会的勢力への最新の対応情報を学ぶとともに、リコーグループで取り組む、反社会的勢力との取引の事前防止のための最新状況を全社で共有しています。



BTSインフォメーション6月号

行動規範の浸透

eラーニングで行動への理解を深める

当社では、リコーグループ行動規範の継続的な学習を実施しています。2013年度は「接待・贈答などの制限」「会社資産の保護」について、全社員がeラーニングで学習し、社員としてとるべき行動や心構えを理解しました。さらに行動規範テスト、コンプライアンス意識調査を行い、一人ひとりの理解度を評価することで、当社社員のコンプライアンス意識が高い水準にあることを確認しました。

今後も、eラーニングによる学習を継続し、必要な知識と意識の向上に努めます。



情報セキュリティ／個人情報保護

当社は、フィナンシャルサービス事業で取り扱うお客様の個人情報を含め、あらゆる情報資産を適切に保護・管理する体制を確立しています。お取引先の皆さまの安心と信頼を得るため、情報保護管理体制の維持・改善に取り組んでいます。

中期経営計画目標

- ・情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントシステム運用強化
- ・情報セキュリティに関する内部統制機能とリスク管理強化
- ・有効性判断によるマネジメントシステムの継続的改善・管理

情報セキュリティ/個人情報保護

金融業としての使命をもって、情報管理体制を強化

近年、情報環境は大きく変化しており、情報セキュリティのさらなる強化が求められています。金融業は社会を支える重要なインフラの一つであり、強固な情報管理が必要です。

当社は、2003年にリース業界で初めてISMSの認証を取得、2004年にはプライバシーマークも取得し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムを一体運用してきました。ISMSの認証取得から10年が経ちましたが、当社では情報セキュリティおよび個人情報保護における重大な事故は発生しておりません。

2013年秋にはISO27001が改定されました。「ISMSが形骸化されている」ことが課題とされ、経営陣によるかわりか

求められます。今後は情報セキュリティの適切な運用および改善を強いリーダーシップのもと実施していきます。

一人ひとりに、情報セキュリティを意識する機会を提供

当社では、情報セキュリティに関する事故を発生させないことを目標に、日頃から社員の情報セキュリティ意識を保つために教育や気付きを得る機会の提供に努めています。

2013年度も全従業員を対象にeラーニングによる教育・テストを行いました。テストは100点になるまで繰り返すことで統一的理解を得られる仕組みになっています。